

令和元年度

あさぎり町決算審査意見書

〔審査の対象〕

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(水道事業特別会計を除く)

《上記に関連する事項》

地方債の状況

財産の管理状況

基金の管理運営状況

有価証券の管理状況

預託金の運用状況

車両等備品の管理状況

歳計外現金等の管理状況

あさぎり町監査委員

あさ監第31号
令和2年8月26日

あさぎり町長
尾鷹 一範 様

あさぎり町監査委員 園田 孝幸
あさぎり町監査委員 加賀山 瑞津子

令和元年度あさぎり町一般会計及び特別会計決算に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年7月21日付あさ総第3501号で審査を求められた令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査したので、あさぎり町監査委員に関する条例第8条の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

- ① 令和元年度一般会計歳入歳出決算書
- ② 令和元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ③ 令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ④ 令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ⑤ 令和元年度下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑥ 令和元年度球磨郡障害認定審査事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑦ 令和元年度球磨郡介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算書

2 審査期間 令和2年7月27日～8月12日
(上記の期間の内9日)

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について

- ① 決算書の計数は正確か
- ② 予算の執行は、その目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか

③ 収入支出の事務は、関係法令に適合しているか

④ 財産の管理・運営は、適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し、既に行われた例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

5 決算の概要

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は（第1表）のとおりである。

《第1表》

各会計の予算額に対する決算額及び決算比率

（単位：円・％）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	決 算 額			決 算 比 率	
		(B)			(B÷A)×100	
		収入済額	支出済額	残 額	収 入	支 出
一 般 会 計	11,103,239,000	11,505,814,216	10,859,611,202	646,203,014	103.6	97.8
国民健康保険特別 会計	2,092,834,000	2,218,221,567	2,073,349,375	144,872,192	106.0	99.1
後期高齢者医療特 別会計	197,084,000	198,047,679	194,944,244	3,103,435	100.5	98.9
介護保険特別会計	2,066,907,000	2,156,651,618	1,977,238,593	179,413,025	104.3	95.7
下水道事業特別会 計	735,631,000	757,386,684	721,930,343	35,456,341	103.0	98.1
球磨郡障害認定審査 事業特別会計	6,039,000	6,557,235	5,069,222	1,488,013	108.6	83.9
球磨郡介護認定審査 事業特別会計	38,728,000	40,812,805	35,781,608	5,031,197	105.4	92.4
合 計	16,240,462,000	16,883,491,804	15,867,924,587	1,015,567,217	104.0	97.7

一般会計

令和元年度の一般会計決算の状況は、歳入総額 11,505,814 千円、歳出総額 10,859,611 千円で、差引残額 646,203 千円となっている。

このうち 34,742 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 611,461 千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記（第2表）のとおりである。

《第2表》

一般会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分	年度		令和元年度	
	平成29年度	平成30年度 対前年比	令和元年度 対前年比	
歳入総額	11,619,859,092	11,711,357,093 100.8	11,505,814,216 98.2	
歳出総額	11,104,099,873	11,091,307,537 99.9	10,859,611,202 97.9	
歳入歳出差引額	515,759,219	620,049,556 120.2	646,203,014 104.2	
翌年度へ繰越すべき財源	35,442,000	34,138,000 96.3	34,742,000 101.8	
実質収支(ア)	480,317,219	585,911,556 122.0	611,461,014 104.4	
単年度収支	△ 9,484,998	105,594,337 △ 1113.3	25,549,458 24.2	
財政調整積立金	459,717,211	330,609,448 71.9	347,804,614 105.2	
繰り上げ償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	300,000,000	300,000,000 100.0	
実質単年度収支	450,232,213	136,203,785 30.3	73,354,072 53.9	
標準財政規模(イ)	6,430,653,000	6,384,579,000 99.3	6,302,506,000 98.7	
実質収支比率 (ア÷イ)×100	7.5	9.2	9.7	

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含む

(1) 歳入

令和元年度の一般会計歳入決算は、予算現額が 11,103,239 千円、調定額が 11,638,297 千円、収入済額が 11,505,814 千円となっている。収入率は予算現額に対して 103.63%、調定額に対して 98.86%となっている。(第3表)

歳入の状況を見ると、収入未済額は 131,205 千円で、不納欠損額は 1,278 千円となっている。

《第3表》

令和元年度一般会計歳入の状況

(単位:円、%)

款 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
町 税	1,275,110,000	1,393,835,861	1,297,591,667	1,244,784	94,999,410	11.3
地方譲与税	129,675,000	129,674,012	129,674,012	0	0	1.1
利子割交付金	693,000	693,000	693,000	0	0	0.0
配当割交付金	2,875,000	2,875,000	2,875,000	0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,927,000	1,927,000	1,927,000	0	0	0.0
地方消費税交付金	258,466,000	258,466,000	258,466,000	0	0	2.3
ゴルフ場利用税交付金	5,171,000	5,171,433	5,171,433	0	0	0.1
自動車取得税交付金	15,326,000	15,326,363	15,326,363	0	0	0.1
地方特例交付金	19,596,000	19,596,000	19,596,000	0	0	0.2
地方交付税	4,237,726,000	4,628,839,000	4,628,839,000	0	0	40.2
交通安全対策特別交付金	1,400,000	1,464,000	1,464,000	0	0	0.0
分担金及び負担金	56,391,000	61,993,180	59,592,670	18,600	2,381,910	0.5
使用料及び手数料	102,997,000	123,694,812	106,534,530	14,400	17,145,882	0.9
国庫支出金	1,117,610,000	1,115,539,239	1,109,041,239	0	6,498,000	9.7
県支出金	1,086,130,000	1,090,116,917	1,080,686,917	0	9,430,000	9.4
財産収入	179,684,000	185,139,253	184,389,003	0	750,250	1.6
寄附金	155,717,000	155,722,623	155,722,623	0	0	1.3
繰入金	596,138,000	596,139,111	596,139,111	0	0	5.2
繰越金	620,049,000	620,049,556	620,049,556	0	0	5.4
諸収入	100,032,000	110,009,092	110,009,092	0	0	1.0
町 債	1,136,700,000	1,118,200,000	1,118,200,000	0	0	9.7
環境性能割交付金	3,826,000	3,826,000	3,826,000	0	0	0.0
歳入合計	11,103,239,000	11,638,297,452	11,505,814,216	1,277,784	131,205,452	100.0
	予算現額に対する収入率		103.63	調定額に対する収入率		98.86

本町の自主財源は前年度より増加して27.2%となっている。内訳をみると町税がその半分近くの41.5%を占める。前年度に比べ町税の歳入額は83,568千円、寄附金は101,926千円、繰越金が104,290千円それぞれ増加している。前年度に比べ財産収入は105,540千円、繰入金は16,689千円、分担金及び負担金は9,898千円それぞれ減少している。

また、依存財源の主な状況は、前年度に比べ地方特例交付金は15,096千円、県支出金は17,887千円増加しているが、町債は293,800千円、地方交付税は101,259千円それぞれ減少している。令和元年度から環境性能割交付金が新たに創設された。

《第4表》
自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)	款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)
町 税	1,297,591,667	11.3	地方譲与税	129,674,012	1.1
分担金及び負担金	59,592,670	0.5	利子割交付金	693,000	0.0
使用料及び手数料	106,534,530	0.9	配当割交付金	2,875,000	0.0
財 産 収 入	184,389,003	1.6	株式等譲渡所得割交付金	1,927,000	0.0
寄 附 金	155,722,623	1.3	地方消費税交付金	258,466,000	2.3
繰 入 金	596,139,111	5.2	ゴルフ場利用税交付金	5,171,433	0.1
繰 越 金	620,049,556	5.4	自動車取得税交付金	15,326,363	0.1
諸 収 入	110,009,092	1.0	地方特例交付金	19,596,000	0.2
			地方交付税	4,628,839,000	40.2
			交通安全対策特別交付金	1,464,000	0.0
			国庫支出金	1,109,041,239	9.7
			県 支 出 金	1,080,686,917	9.4
			町 債	1,118,200,000	9.7
			環境性能割交付金	3,826,000	0.0
計	3,130,028,252	27.2	計	8,375,785,964	72.8
合 計	11, 505, 814, 216円 (100.0%)				

◆町税（第5表）

調定額は1,393,836千円で、前年度の1,303,685千円より90,151千円増加し、収入済額は1,297,592千円で、前年度の1,214,024千円より83,568千円増加している。徴収率は、予算現額に対し101.8%、調定額に対して93.1%となっている。

不納欠損額については前年度に比べ284千円の減少、収入未済額については6,867千円の増加となっている。

《第5表》

令和元年度における町税の収納状況

（単位：円・％）

税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
町民税	現年度分	589,397,186	586,686,289	0	2,710,897	99.5	
	過年度分	10,730,163	2,789,707	215,184	7,725,272	26.0	
	計	600,127,349	589,475,996	215,184	10,436,169	98.2	
内訳	個人	現年度分	532,584,286	529,584,789	0	2,999,497	99.4
		過年度分	9,151,621	2,368,407	155,184	6,628,030	25.9
		計	541,735,907	531,953,196	155,184	9,627,527	98.2
	法人	現年度分	56,812,900	57,101,500	0	△ 288,600	100.5
		過年度分	1,578,542	421,300	60,000	1,097,242	26.7
		計	58,391,442	57,522,800	60,000	808,642	98.5
固定資産税	現年度分	567,401,500	554,990,195	0	12,411,305	97.8	
	過年度分	76,594,908	4,403,546	970,400	71,220,962	5.7	
	計	643,996,408	559,393,741	970,400	83,632,267	86.9	
軽自動車税	現年度分	65,224,200	64,953,900	0	270,300	99.6	
	過年度分	780,652	65,900	59,200	655,552	8.4	
	計	66,004,852	65,019,800	59,200	925,852	98.5	
市町村たばこ税	現年度分	83,707,252	83,702,130	0	5,122	100.0	
	過年度分	0	0	0	0	0.0	
	計	83,707,252	83,702,130	0	5,122	100.0	
計	現年度分	1,305,730,138	1,290,332,514	0	15,397,624	98.8	
	過年度分	88,105,723	7,259,153	1,244,784	79,601,786	8.2	
	計	1,393,835,861	1,297,591,667	1,244,784	94,999,410	93.1	

町税の収納状況は（第6表）のとおりである。不納欠損額は減少したが、収入未済額は増加しており、徴収率は横ばいとなっている。

《第6表》

過去5年間における町税の収納状況の推移

（単位：円・％）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和元年度	1,393,835,861	1,297,591,667	1,244,784	94,999,410	93.1
平成30年度	1,303,684,839	1,214,024,112	1,528,483	88,132,244	93.1
平成29年度	1,287,693,151	1,203,622,366	1,198,545	82,872,240	93.5
平成28年度	1,269,607,355	1,185,438,381	2,728,510	81,440,464	93.4
平成27年度	1,214,202,973	1,128,115,074	2,866,365	83,221,534	92.9

※ 不納欠損については、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅と、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅よりも先に地方税法第18条の時効が成立し消滅したもの。

町税における収入未済額を前年度と比較したものが（第7表）である。

《第7表》

収入未済額前年度比較

（単位：円）

税 目	調 定 額	平成30年度	令和元年度	増 減	決算年度分の調定額 に対する未済割合
町 民 税	600,127,349	10,766,984	10,436,169	△ 330,815	1.7%
固定資産税	643,996,408	76,584,608	83,632,267	7,047,659	13.0%
軽自動車税	66,004,852	780,652	925,852	145,200	1.4%
市町村たばこ税	83,707,252	0	5,122	5,122	0.0%
計	1,393,835,861	88,132,244	94,999,410	6,867,166	6.8%

保育所負担金及び公営住宅使用料の収納状況は以下のとおりである。

《第8表》

保育所負担金(保育料)の収納状況

(単位:円・%)

年度区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和元年度	現年度分	(私立分)	31,811,830	31,772,830	0	39,000	99.9
	過年度分	(私立分)	3,214,110	852,600	18,600	2,342,910	26.5
		(公立分)	553,900	57,200	0	496,700	10.3
	計		35,579,840	32,682,630	18,600	2,878,610	91.9
平成30年度	現年度分	(私立分)	47,899,590	47,705,590	0	194,000	99.6
	過年度分	(私立分)	5,425,140	2,405,030	0	3,020,110	44.3
		(公立分)	882,880	328,980	0	553,900	37.3
	計		54,207,610	50,439,600	0	3,768,010	93.0
平成29年度	現年度分	(私立分)	74,135,100	73,736,090	0	399,010	99.5
	過年度分	(私立分)	7,246,313	2,220,183	0	5,026,130	30.6
		(公立分)	1,222,980	340,100	0	882,880	27.8
	計		82,604,393	76,296,373	0	6,308,020	92.4

《第9表》

公営住宅使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和元年度	現年度分		80,204,300	77,184,638	0	3,019,662	96.2
	過年度分		15,214,320	1,869,000	0	13,345,320	12.3
	計		95,418,620	79,053,638	0	16,364,982	82.8
平成30年度	現年度分		80,493,800	78,477,230	0	2,016,570	97.5
	過年度分		16,517,830	3,320,080	0	13,197,750	20.1
	計		97,011,630	81,797,310	0	15,214,320	84.3
平成29年度	現年度分		80,420,800	78,174,420	0	2,246,380	97.2
	過年度分		15,187,900	916,450	0	14,271,450	6.0
	計		95,608,700	79,090,870	0	16,517,830	82.7

(2) 歳出

令和元年度の一般会計歳出決算は 10,859,611 千円で、執行率は 98.4%となっている（第10表）。また、支出済額は前年度に比べ 231,696 千円減少している。

構成比をみると、民生費（社会福祉、国民健康保険、介護保険等）が 31.3%、総務費が 18.3%、公債費が 11.5%と高く、次いで土木費が 9.3%、農林水産業費が 8.6%、教育費が 8.1%などとなっている。

《第10表》

一般会計歳出の状況

（単位：円・%）

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額構成比
議 会 費		110,283,000	109,622,654	0	660,346	99.4	1.0
総 務 費		2,017,858,000	1,988,702,507	0	29,155,493	98.6	18.3
民 生 費		3,457,657,000	3,402,822,502	12,470,000	42,364,498	98.8	31.3
衛 生 費		687,194,000	676,055,496	0	11,138,504	98.4	6.2
農林水産業費		971,814,000	931,065,920	14,004,000	26,744,080	97.2	8.6
商工観光費		191,318,000	179,495,828	0	11,822,172	93.8	1.7
土 木 費		1,048,608,000	1,004,840,803	29,526,000	14,241,197	98.6	9.3
消 防 費		419,420,000	408,409,782	0	11,010,218	97.4	3.8
教 育 費		903,160,000	875,349,502	2,882,000	24,928,498	97.2	8.1
災害復旧費		44,769,000	37,298,309	6,500,000	970,691	97.5	0.3
公 債 費		1,247,824,000	1,245,947,899	0	1,876,101	99.8	11.5
予 備 費		3,334,000	0	0	3,334,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		11,103,239,000	10,859,611,202	65,382,000	178,245,798	98.4	100.0

歳出決算の推移は（第11表）のとおりである。

《第11表》

過去5年間における歳出決算の推移

（単位：千円・%）

年度区分	予 算 額	支出済額	翌年度繰越分	不 用 額	実質の執行率
令和元年度	11,103,239	10,859,611	65,382	178,246	98.4
平成30年度	11,692,132	11,091,308	421,501	179,323	98.4
平成29年度	11,703,779	11,104,100	431,740	167,939	98.5
平成28年度	11,647,480	10,770,748	675,759	200,973	98.2
平成27年度	10,437,216	10,014,829	257,712	164,675	98.4

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、(第12表)のとおりである。

義務的経費は4,892,028千円で前年度と比較し0.04%、2,443千円の増となっており、歳出総額に占める割合は、45%と前年度に比べ0.9ポイント増加している。

投資的経費は1,745,230千円で前年度と比較し8.5%、162,838千円の減となっている。主な要因は補助事業や県営事業負担金の減となっている。

その他経費は4,222,353千円で前年度と比較し1.6%、71,302千円の減となっている。主な要因は補助費等が減少したものである。

《第12表》
性質別歳出決算の状況の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		構成比		構成比		構成比
義務的経費	4,980,139	44.8	4,889,585	44.1	4,892,028	45.0
人件費	1,640,060	14.8	1,624,276	14.6	1,635,102	15.1
扶助費	2,058,513	18.5	1,987,918	17.9	2,010,978	18.5
公債費	1,281,566	11.5	1,277,391	11.5	1,245,948	11.5
投資的経費	1,739,129	15.7	1,908,068	17.2	1,745,230	16.1
普通建設事業	1,739,107	15.7	1,882,551	17.0	1,707,932	15.7
補助事業	501,325	4.5	666,347	6.0	327,227	3.0
単独事業	1,172,362	10.6	1,193,179	10.8	1,373,999	12.7
県営事業負担金	65,420	0.6	23,025	0.2	6,706	0.1
受託事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業	22	0.0	25,517	0.2	37,298	0.3
その他経費	4,384,832	39.5	4,293,655	38.7	4,222,353	38.9
物件費	948,295	8.5	985,332	8.9	1,047,967	9.7
維持補修費	92,306	0.8	88,506	0.8	90,770	0.8
補助費等	1,442,999	13.0	1,561,303	14.1	1,317,522	12.1
一部事務組合	450,824	4.1	504,643	4.5	469,677	4.3
その他	992,175	8.9	1,056,660	9.5	847,845	7.8
積立金	718,487	6.5	462,470	4.2	548,938	5.1
投資・出資・貸付	106,310	1.0	109,833	1.0	113,786	1.0
操出金	1,076,435	9.7	1,086,211	9.8	1,103,370	10.2
合 計	11,104,100	100.0	11,091,308	100.0	10,859,611	100.0

《第13表》

債務負担行為の状況

(単位:円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末		令和元年度末	
	翌年度以降の支出予定額	翌年度以降の支出予定額	対前年増減額	翌年度以降の支出予定額	対前年増減額
担い手育成基盤整備事業	188,359,145	0	△ 188,359,145	0	0
公共施設指定管理委託料	99,061,000	145,046,000	45,985,000	96,359,000	△ 48,687,000
スクールバス運行事業	32,958,000	22,073,000	△ 10,885,000	11,294,000	△ 10,779,000
事務補助員・作業員派遣業務委託料	167,822,138	129,961,000	△ 37,861,138	111,631,000	△ 18,330,000
公共施設・設備等管理業務委託	158,178,000	151,054,000	△ 7,124,000	159,678,000	8,624,000
農業農村整備事業	0	0	0	0	0
公有施設個別計画作成業務委託料	0	0	0	0	0
農業委員報酬	7,860,000	0	△ 7,860,000	0	0
設備・機器貸借	399,268,000	418,710,000	19,442,000	350,574,000	△ 68,136,000
学校給食調理運搬業務	161,926,000	108,440,000	△ 53,486,000	55,272,000	△ 53,168,000
ごみ収集運搬業務	0	108,618,000	108,618,000	88,541,000	△ 20,077,000
しらがね寮調理業務	47,093,000	27,475,000	△ 19,618,000	70,985,000	43,510,000
保育所等整備事業費補助金	0	37,635,000	37,635,000	0	△ 37,635,000
その他業務委託	0	3,517,000	3,517,000	29,325,000	25,808,000
合 計	1,262,525,283	1,152,529,000	△ 109,996,283	973,659,000	△ 178,870,000

決算年度中の債務負担行為設定額	259,226,000
決算年度中の支出額	438,096,000
決算年度中の増減額	△ 178,870,000

《第14表》

教育・保育給付費の負担区分別負担額の推移

(単位:円)

区 分	公定価格 ①	保育所徴収金(保育料)			公費負担額(①-②)			計	
		国基準 保育料 (制度基準) ②	町保育料 (実徴収額) ③	町の持出し金 ②-③ ④	国負担額	県の負担額・ 補助金	町の負担額		
令和元年度	こども園	306,800,814	34,940,220	13,895,520	21,044,700			0	
	保育園	705,627,620	85,052,510	31,811,830	53,240,680			0	
	全体	1,012,428,434	119,992,730	45,707,350	74,285,380	463,526,731	227,415,412	201,493,561	892,435,704
平成30年度	こ・保	999,233,340	173,513,470	65,429,260	108,084,210	420,884,256	202,387,401	202,448,213	825,719,870
平成29年度	こ・保	998,513,720	173,328,850	76,127,300	97,201,550	411,311,388	206,936,740	206,936,742	825,184,870

《第15表》

町債の状況

(単位:円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末		令和元年度末	
	現在高	現在高	対前年度増減額	現在高	対前年度増減額
総務債	1,255,757,385	991,624,199	△ 264,133,186	989,079,276	△ 2,544,923
臨時財政対策債	4,878,578,264	4,737,936,052	△ 140,642,212	4,528,412,187	△ 209,523,865
民生債	460,723,736	701,367,861	240,644,125	755,388,532	54,020,671
衛生債	7,787,572	6,775,461	△ 1,012,111	5,731,457	△ 1,044,004
農林水産業債	551,834,948	539,931,012	△ 11,903,936	569,580,865	29,649,853
商工債	182,153,243	164,389,969	△ 17,763,274	162,014,092	△ 2,375,877
土木債	1,871,441,982	1,879,522,860	8,080,878	1,799,703,107	△ 79,819,753
消防債	163,378,824	176,453,877	13,075,053	200,145,832	23,691,955
教育債	914,092,686	1,286,596,498	372,503,812	1,395,217,200	108,620,702
災害復旧債	4,042,234	4,734,901	692,667	11,717,111	6,982,210
合 計	10,289,790,874	10,489,332,690	199,541,816	10,416,989,659	△ 72,343,031

決算年度中の起債借入額	1,118,200,000
決算年度中の償還元金	1,190,543,031
差引起債残高の増減額	△ 72,343,031

令和元年度起債借入金内訳

臨時財政対策債	193,200,000
防災告知機器整備事業	293,200,000
重度心身障害者医療費助成事業	16,700,000
出生祝い金事業	7,900,000
子ども医療費助成事業	46,600,000
ふれあい福祉センター改修事業	20,200,000
保育所・認定子ども園整備事業	16,300,000
高山荘解体事業	21,800,000
有機センター改修事業	58,900,000
林道日栗線整備事業	12,000,000
ビハ公園キャンプ場改修事業	15,400,000
道路整備事業	170,700,000
消防施設整備事業	42,300,000
学校施設整備事業	42,100,000
社会教育施設整備事業	152,900,000
公共土木施設災害復旧事業	8,000,000
合 計	1,118,200,000

特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和元年度国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,218,221 千円、歳出総額 2,073,349 千円で、差引額は 144,872 千円となっている。

各年度別決算の推移を見ると下記（第 16 表）のとおりである。

《第16表》

国民健康保険特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度	
	平成29年度		対前年比		対前年比
歳入総額	2,728,184,161	2,286,697,322	83.8	2,218,221,567	97.0
歳出総額	2,584,098,991	2,151,816,400	83.3	2,073,349,375	96.4
歳入歳出差引額	144,085,170	134,880,922	93.6	144,872,192	107.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実質収支①	144,085,170	134,880,922	93.6	144,872,192	107.4
単年度収支 (①-前①)	△ 145,980,575	△ 9,204,248	6.3	9,991,270	△ 108.6
積立金	510,588	8,382,305	1641.7	2,510,298	29.9
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩額	0	25,000,000		25,000,000	100.0
一般会計繰入金	148,548,718	126,993,303	85.5	118,472,766	93.3
実質単年度収支	△ 294,018,705	△ 152,815,246	52.0	△ 130,971,198	85.7

① 歳入

国民健康保険税の収納状況を見ると、令和元年度は調定額 491,245 千円で収入済額 443,152 千円となっており、徴収率は 90.2%である。また、収入未済額は 46,867 千円、不納欠損額は 1,226 千円である（第 17 表）。

過去 5 年間の推移は、第 18 表のとおりであり、連年徴収率は向上している。

《第17表》

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

区分	予算額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度収入 済額(B)	収入済 額の対 前年比 A/B	
一般分	医療現年	295,951,000	311,721,177	305,417,936	0	6,303,241	98.0	304,736,852	100.2
	後期現年	92,915,000	96,728,488	94,769,883	0	1,958,605	98.0	32,096,515	295.3
	介護現年	31,411,000	30,863,767	30,035,748	0	828,019	97.3	10,482,978	286.5
	医療滞納	6,530,000	35,368,381	8,640,721	827,672	25,899,988	24.4	1,632,185	529.4
	後期滞納	1,806,000	9,139,201	2,546,103	234,285	6,358,813	27.9	95,723,529	2.7
	介護滞納	924,000	5,367,187	1,307,509	163,671	3,896,007	24.4	3,160,958	41.4
	計	429,537,000	489,188,201	442,717,900	1,225,628	45,244,673	90.5	447,833,017	98.9
退職分	医療現年	394,000	182,823	182,823	0	0	100.0	1,268,021	14.4
	後期現年	123,000	54,612	54,612	0	0	100.0	261,502	20.9
	介護現年	80,000	41,633	41,633	0	0	100.0	75,303	55.3
	医療滞納	144,000	1,159,809	107,304	0	1,052,505	9.3	23,270	461.1
	後期滞納	39,000	324,737	20,662	0	304,075	6.4	395,522	5.2
	介護滞納	36,000	293,331	27,345	0	265,986	9.3	11,149	245.3
	計	816,000	2,056,945	434,379	0	1,622,566	21.1	2,034,767	21.3
計	医療現年	296,345,000	311,904,000	305,600,759	0	6,303,241	98.0	306,004,873	99.9
	後期現年	93,038,000	96,783,100	94,824,495	0	1,958,605	98.0	32,358,017	293.0
	介護現年	31,491,000	30,905,400	30,077,381	0	828,019	97.3	10,558,281	284.9
	医療滞納	6,674,000	36,528,190	8,748,025	827,672	26,952,493	23.9	1,655,455	528.4
	後期滞納	1,845,000	9,463,938	2,566,765	234,285	6,662,888	27.1	96,119,051	2.7
	介護滞納	960,000	5,660,518	1,334,854	163,671	4,161,993	23.6	3,172,107	42.1
	計	430,353,000	491,245,146	443,152,279	1,225,628	46,867,239	90.2	449,867,784	98.5

《第18表》

過去5年間における国民健康保険税の収納状況の推移

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和元年度	491,245,146	443,152,279	1,225,628	46,867,239	90.2
平成30年度	503,004,185	449,867,784	1,362,155	51,774,246	89.4
平成29年度	586,422,808	522,491,923	4,610,800	59,320,085	89.1
平成28年度	607,480,502	530,116,978	4,717,116	72,646,408	87.3
平成27年度	622,235,390	527,962,997	4,213,991	90,058,402	84.8

② 歳出

令和元年度国民健康保険特別会計の歳出決算は 2,073,349 千円で、予算現額 2,092,834 千円に対し執行率は 99.1%であり、前年度より 78,467 千円減っている。(第19表参照)

構成比をみると保険給付費が 69.2%、医療給付費分が 21.1%などとなっている。

《第19表》

国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		10,995,000	10,706,033	97.4	0.5
保険給付費		1,452,394,000	1,435,008,685	98.8	69.2
	医療給付費分	437,939,000	437,937,473	100.0	21.1
	後期高齢者支援金等分	120,027,000	120,025,882	100.0	5.8
	介護納付金分	41,211,000	41,210,878	100.0	2.0
	共同事業拠出金	1,000	270	27.0	0.0
	保健事業費	25,247,000	24,912,456	98.7	1.2
	基金積立金	2,511,000	2,510,298	100.0	0.1
	公債費	250,000	0	0	0.0
	諸支出金	1,310,000	1,037,400	79.2	0.1
	予備費	949,000	0	0.0	0.0
	歳出合計	2,092,834,000	2,073,349,375	99.1	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算は歳入総額が 198,047 千円、歳出総額 194,944 千円、歳入歳出差引額は 3,103 千円となっている。(第 20 表)

《第20表》

後期高齢者医療特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額	188,394,019		194,390,400	103.2	198,047,679	101.9
歳出総額	185,448,845		191,552,586	103.3	194,944,244	101.8
歳入歳出差引額	2,945,174		2,837,814	96.4	3,103,435	109.4
翌年度へ繰越すべき 財源	0		0		0	
実質収支	2,945,174		2,837,814	96.4	3,103,435	109.4

《第21表》

後期高齢者医療費の推移

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	医療費	前年比	医療費	前年比	医療費	前年比
後期高齢者医療費 総額	2,799,792,028	98.8	2,787,068,369	99.5	2,558,628,534	91.8
後期高齢者一人当 医療費	905,495	99.6	909,321	100.4	842,208	92.6
平均被保険者数		3,092		3,065		3,038

(3) 介護保険特別会計

令和元年度介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,156,652 千円、歳出総額 1,977,239 千円で、差引残額は 179,413 千円となっている。

《第22表》

介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

(単位:円・%)

区 分	収入済額 (決算額) ①		実績に伴う負担割合別の財源		繰越金 (①-②)	負担額の翌年度精 算予定額等	
			負担割合(%)	負担金 ②			
介護保険料	403,266,334			351,045,152	52,221,182	0	
使用料及び手数料	113,000			113,000	0	0	
	531,016,730			507,399,128	23,617,602	23,617,602	
国庫 支出金	介護給付負担金	現年度	349,812,000	施設給付費 15% その他 20%	328,381,829	21,430,171	21,430,171
		過年度	0		0	0	0
	調整交付金	148,954,000		8.7%	148,954,000	0	0
	地域支援事業 交付金	28,840,730		総合事業 25% 包括任意事業 38.5%	26,653,299	2,187,431	2,187,431
	介護保険事業 補助金	315,000			315,000	0	0
	保険者機能強 化推進交付金	3,095,000			3,095,000	0	0
	494,886,000			495,642,353	△ 756,353	△ 756,353	
支払 基金 交付金	介護給付費 負担金	現年度	481,492,000	27%	482,898,679	△ 1,406,679	△ 1,406,679
		過年度	0		0	0	0
	地域支援事 業交付金	13,394,000		27%	12,743,674	650,326	650,326
	286,954,345			265,543,717	21,410,628	21,410,628	
県支 出金	介護給付負 担金	現年度	273,141,655	施設給付費 17.5% その他 12.5%	252,885,098	20,256,557	20,256,557
		過年度	0			0	0
	地域支援事 業交付金	13,812,690		12.5%	12,658,619	1,154,071	1,154,071
財産収入	11,718			11,718	0	0	
	294,110,137			272,069,190	22,040,947	22,040,947	
繰 入 金	介護給付費 繰入金	現年度	243,122,000	12.5%	223,564,203	19,557,797	19,557,797
		過年度	0			0	0
	その他一般 会計繰入金	21,850,000			20,455,013	1,394,987	1,394,987
	地域支援事 業繰入金	13,812,690		12.5%	12,658,624	1,154,066	1,154,066
	低所得者保 険料軽減繰 入金	15,325,447			15,391,350	△ 65,903	△ 65,903
繰越金	135,814,291			74,935,272	60,879,019	0	
諸収入	3,116,643			3,116,643	0	0	
サービス収入	7,362,420			7,362,420	0	0	
計	2,156,651,618			1,977,238,593	179,413,025	66,312,824	

【歳出】

(単位:円)

区 分	支出済額(決算額)
総 務 費	20,770,013
保 険 給 付 費	1,791,745,327
諸 支 出 金	75,051,540
地 域 支 援 事 業 費	89,671,713
予 備 費	0
計	1,977,238,593

《第23表》

介護保険料の収納状況の推移

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
令和元年度	特別徴収	現年度分	375,035,030	375,134,530	0	△ 99,500	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0.0
	普通徴収	現年度分	27,672,750	25,799,375	0	1,873,375	93.2
		過年度分	4,880,301	2,332,429	255,242	2,292,630	47.8
	計	現年度分	402,707,780	400,933,905	0	1,773,875	99.6
		過年度分	4,880,301	2,332,429	255,242	2,292,630	47.8
平成30年度	特別徴収	現年度分	381,217,725	381,309,175	0	△ 91,450	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0.0
	普通徴収	現年度分	28,759,765	26,326,476	0	2,433,289	91.5
		過年度分	5,973,762	3,233,445	293,305	2,447,012	54.1
	計	現年度分	409,977,490	407,635,651	0	2,341,839	99.4
		過年度分	5,973,762	3,233,445	293,305	2,447,012	54.1
平成29年度	特別徴収	現年度分	348,364,370	348,540,105	0	△ 175,735	100.1
		過年度分	0	0	0	0	0.0
	普通徴収	現年度分	29,845,995	26,972,745	0	2,873,250	90.4
		過年度分	6,500,865	2,741,870	661,363	3,097,632	42.2
	計	現年度分	378,210,365	375,512,850	0	2,697,515	99.3
		過年度分	6,500,865	2,741,870	661,363	3,097,632	42.2

介護保険特別会計の支出総額の90.6%を占めている保険給付費の推移は下記(第24表)のとおりである。

《第24表》

保険給付費の推移

(単位:円・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度	
		平成29年度	対前年比	対前年比	対前年比
保険給付費		1,796,060,131	102.3	1,791,745,327	97.5

《第25表》

要介護(要支援)認定者数及び介護サービス利用状況

(単位:人)

	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	47	131	0	168	182	164	147	96	935
第2号被保険者	2	5	0	1	2	3	1	1	15
計(A)	49	136	0	169	184	167	148	97	950

(単位:人・%)

	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
施設介護サービス受給者数	0	0	0	4	6	37	71	41	159
地域密着型サービス受給者数	0	4	0	30	33	45	43	24	179
居宅介護サービス受給者数	30	84	0	143	133	93	37	19	539
計(B)	30	88	0	177	172	175	151	84	877
利用者数の割合(B)÷(A)	61.2	64.7	0.0	104.7	93.5	104.8	102.0	86.6	92.3

《第26表》

居宅介護サービス利用者の要介護度別費用の状況

(単位:円・%)

要介護度	人数 ①	居宅介護サービス受給総額 ②	1人平均介護サービス受給額 ③(②÷①)	介護サービス支給限度額 ④	対支給限度額比率 ③÷④
要支援1	30	888,760	29,625	50,030	59.2
要支援2	84	3,517,090	41,870	104,730	40.0
経過的要介護者	0	0	0	0	0.0
要介護1	143	13,282,098	92,882	166,920	55.6
要介護2	133	14,576,540	109,598	196,160	55.9
要介護3	93	18,254,717	196,287	269,310	72.9
要介護4	37	7,102,705	191,965	308,060	62.3
要介護5	19	4,036,830	212,465	360,650	58.9
計	539	61,658,740	114,395	181,982	62.9

(4) 下水道事業特別会計

令和元年度下水道事業特別会計決算の状況は歳入総額が 757,386 千円、歳出総額 721,930 千円で差引残額が 35,456 千円となっている。

《第27表》

下水道事業特別会計決算状況(簡易排水事業含む)

【歳入】

(単位:円・%)

歳入科目	平成29年度 決算額	平成30年度		令和元年度	
		決算額	対前年比	決算額	対前年比
分担金及び負担金	5,834,972	4,830,961	82.8	3,003,144	62.2
使用料及び手数料	188,321,376	186,837,088	99.2	182,677,393	97.8
国庫支出金	7,500,000	8,585,000	114.5	1,046,000	12.2
繰入金	304,522,000	380,594,000	125.0	389,547,000	102.4
繰越金	33,078,292	24,557,810	74.2	27,852,944	113.4
財産収入	162,932	10,523,901	6459.1	3,060,203	29.1
町債	226,600,000	162,700,000	71.8	150,200,000	92.3
計	766,019,572	778,628,760	101.6	757,386,684	97.3

【歳出】

(単位:円・%)

歳出科目	平成29年度 決算額	平成30年度		令和元年度	
		決算額	対前年比	決算額	対前年比
事業費	251,499,095	247,805,607	98.5	244,022,369	98.5
公債費	489,799,735	492,446,308	100.5	474,847,771	96.4
基金費	162,932	10,523,901	6459.1	3,060,203	29.1
予備費	0	0		0	
計	741,461,762	750,775,816	101.3	721,930,343	96.2

《第28表》

下水道受益者分担金の収納状況の推移

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和元年度	現年度分	2,863,600	2,627,400	0	236,200	91.8
	過年度分	1,341,191	189,282	201,010	950,899	14.1
	計	4,204,791	2,816,682	201,010	1,187,099	67.0
平成30年度	現年度分	4,136,900	3,993,900	0	143,000	96.5
	過年度分	1,879,729	639,583	41,955	1,198,191	34.0
	計	6,016,629	4,633,483	41,955	1,341,191	77.0

《第29表》

下水道使用料の収納状況の推移

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和元年度	現年度分	183,499,574	179,808,855	0	3,690,719	98.0
	過年度分	5,898,263	1,339,066	311,860	4,247,337	22.7
	計	189,397,837	181,147,921	311,860	7,938,056	95.6
平成30年度	現年度分	184,979,270	183,991,459	0	987,811	99.5
	過年度分	6,932,945	1,933,027	89,466	4,910,452	27.9
	計	191,912,215	185,924,486	89,466	5,898,263	96.9

《第30表》

町債の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度中 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高
		借入額	返済額	
下水道事業債	5,197,019,516	150,200,000	473,791,543	4,873,427,973
簡易排水事業債	8,660,148	0	1,056,228	7,603,920
計	5,205,679,664	150,200,000	474,847,771	4,881,031,893

(5) 球磨郡障害認定審査事業特別会計

《第31表》

球磨郡障害認定審査事業特別会計の決算状況

(単位:円・%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		5,503,000	5,567,000	101.2	6,557,235	117.8
歳出総額		4,471,980	4,527,765	101.2	5,069,222	112.0
歳入歳出差引額		1,031,020	1,039,235	100.8	1,488,013	143.2
翌年度へ繰越すべき財源		0	0		0	
実質収支		1,031,020	1,039,235	100.8	1,488,013	143.2

(6) 球磨郡介護認定審査事業特別会計

《第32表》

球磨郡介護認定審査事業特別会計の決算状況

(単位:円・%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		32,508,407	34,577,980	106.4	40,812,805	118.0
歳出総額		30,527,208	32,035,739	104.9	35,781,608	111.7
歳入歳出差引額		1,981,199	2,542,241	128.3	5,031,197	197.9
翌年度へ繰越すべき財源		0	0		0	
実質収支		1,981,199	2,542,241	128.3	5,031,197	197.9

(7) 奨学基金

《第33表》

奨学基金の現在までの積立状況の推移

(単位:円)

年度	前年度末積立額	当年度積立額	前年度末積立額	当年度積立額			一般基金計	当年度末積立総額	内預金利息計
	高田之基金	高田之預金利息	一般基金	一般会計 操出金	寄附金	一般基金預 金利息			
令和元年度	35,253,150	51,877	227,779,649	0	0	335,194	228,114,843	263,419,870	387,071
平成30年度	35,253,150	166,714	226,541,609	0	0	1,071,326	227,612,935	263,032,799	1,238,040
平成29年度	35,253,150	6,641	226,492,298	0	0	42,670	226,534,968	261,794,759	49,311

《第34表》

奨学基金の現在までの貸付状況の推移

(単位:円)

年度区分	当年度貸付						当年度末での貸付合計	
	新規貸付		継続貸付		計			
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
令和元年度	5	2,760,000	31	16,080,000	36	18,840,000	162	172,982,100
平成30年度	11	5,520,000	34	18,300,000	45	23,820,000	166	177,273,200
平成29年度	7	3,360,000	45	24,040,000	52	27,400,000	168	175,112,000

《第35表》

奨学基金貸付金の現在までの返済状況の推移

(単位:円)

年度区分	返済されるべき金額			返済された金額				滞納繰越額
	滞納繰越額	当年度返済予定額	返済予定総額	滞納繰越分	当年度返済分	繰上償還額	返済額累計	
令和元年度	3,326,000	22,837,100	26,163,100	1,249,000	21,642,100	240,000	23,131,100	3,272,000
平成30年度	4,160,000	19,034,800	23,194,800	1,859,000	18,009,800	1,790,000	21,658,800	3,326,000
平成29年度	4,676,000	18,616,000	23,292,000	1,396,000	17,736,000	1,120,000	20,252,000	4,160,000

(8) 歳計外現金

《第36表》

公営住宅の管理状況(令和元年度末)

区 分	上	免 田	岡 原	須 恵	深 田	合 計
団 地 数	8	4	9	4	5	30
管理戸数 ①	99	146	91	26	44	406
入居済戸数 ②	97	137	82	25	44	385
空家の戸数①-②	2	9	9	1	0	21
集会所の数	1	2	0	0	0	3
幼児遊園地の数	5	3	0	0	0	8

《第37表》

公営住宅敷金の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度末現在高		令和元年度中増減				令和元年度末 現 在 高	
			増 加		減 少			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
敷 金	382	20,372,040	19	909,300	24	867,500	377	20,413,840
敷金利息		73,299		2,020		0		75,319
計	382	20,445,339	19	911,320	24	867,500	377	20,489,159

6 基金運用状況

基金の運用状況は、大部分が基金の積み立て利息や国債売却益によるもので、増減については（第38表）のとおりである。

「森林環境譲与税基金」を新たに設置し積み立てを行い、「ふるさと基金」については、主に集団検診・学校 ICT 機器リース料・店舗改装事業等補助金の財源として取り崩しを行ったものである。「公共施設整備基金」については、岡留公園整備事業、「まちづくり基金」については、主に総務課・商工観光課・教育課で実施したまちづくりに関する事業、「産業活性化基金」については、主に農業支援センター負担金、商工業振興補助金の財源として取り崩しを行ったものである。

《第38表》

基金の状況

(単位:円)

基金の名称	平成30年度末 現在高	令和元年度中		令和元年度末 現在高	
		積立額	取り崩し額		
財政調整基金	5,589,117,496	347,804,614	300,000,000	5,636,922,110	
林業振興基金	200,189,056	18,598,880	144,000	218,643,936	
森林環境譲与税基金	0	4,818,000	0	4,818,000	
国民健康保険財政調整基金	499,493,068	2,510,298	25,000,000	477,003,366	
介護保険給付費準備基金	46,488,960	11,718	0	46,500,678	
ふるさと基金	100,629,594	156,198,323	20,000,000	236,827,917	
学校教育施設整備基金	5,839,185	2,250,650	0	8,089,835	
公共施設整備基金	869,288,154	8,385,570	27,911,809	849,761,915	
まちづくり基金	2,117,332,230	10,336,592	200,000,000	1,927,668,822	
産業活性化基金	109,524,264	544,812	10,907,000	99,162,076	
下水道減債基金	611,323,767	3,060,203	50,000,000	564,383,970	
定額運用	奨学基金	227,779,649	387,181	0	228,166,830
	高田之奨学基金	35,253,150	0	0	35,253,150
合計	10,412,258,573	554,906,841	633,962,809	10,333,202,605	

7 財政構造と財政指数

①財政構造

歳入の構成

自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（第39表）のとおりである。

《第39表》

自主財源と依存財源の年度別比較

（単位：円・％）

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		2,899,629,257	25.0	2,931,052,869	25.0	3,130,028,252	27.2
依存財源		8,720,229,835	75.0	8,780,304,224	75.0	8,375,785,964	72.8
計		11,619,859,092		11,711,357,093		11,505,814,216	

一般会計から特別会計への繰入金は（第40表）のとおりとなっている。

《第40表》

令和元年度一般会計より特別会計への繰入状況

（単位：円）

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		37,176,302	821,351,414
特別会計	国民健康保険	118,472,766	
	介護保険	294,110,137	
	下水道事業	339,547,000	
	後期高齢者医療	68,293,868	
	障害認定審査事業	927,643	
	合 計	821,351,414	

②財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は（第41表）のとおりである。

《第41表》

主要財政指標の年度別推移

（単位：千円）

年度 \ 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
財政力指数	0.229	0.232	0.238	1に近いほど良好
経常収支比率	87.7(%)	88.8(%)	88.9(%)	70%~80%程度が望ましいとされる
基準財政収入額	1,288,775	1,328,002	1,372,272	
基準財政需要額	5,638,934	5,729,216	5,773,356	一本算定の額
	5,873,689	5,810,675	5,773,356	合併算定替の額
標準財政規模	6,430,653	6,384,579	6,302,506	
実質収支比率	7.5(%)	9.2(%)	9.7(%)	3%~5%程度が望ましいとされる

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.238でここ数年横ばいの状況である。なお、平成30年度決算における全国の類似団体の財政力指数の平均値は0.36となっている。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。70~80%程度に分布するのが望ましいとされている。なお、平成30年度決算における全国の類似団体の経常収支比率の平均値は90.2%となっている。

本町の経常収支比率は88.9%で、横ばいの状況である。

ウ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。

エ 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的に3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味する。

8 財産管理状況

公有財産のうち、土地及び建物に関する普通財産は所有していた須恵深田地区の山林が、川辺川水利関係で国・県へ売却されたことや上地区の原野が民間に売却されたことから合計で7,404.47㎡土地面積が減少している。

行政財産では民有地の寄付を受けて、岡留公園の駐車場や芝広場を整備したことなどより1,678㎡の土地面積が増加した。

公有財産に関しての台帳精査による修正は今後とも関係課とも連携をとり整備に努めていただきたい。

9 審査の結果と意見

審査に付された令和元年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に関する調書等は関係法令に準拠して作成されており、その係数は関係諸帳簿、その他の証憑書類と照合し、また、担当職員への質問等により審査した結果、適法かつ適正に処理されているものと認められた。

また、財産管理に関しての在庫品についても、例月現金出納検査等を通じて、定期的に関係帳簿との突合せを行い、適切に管理されていることを確認している。

なお、決算に関する総括的な意見は、次のとおりである。

《一般会計》

一般会計歳入の10%以上を占める町税の調定額及び収入済額ともに増加しているが、未収入額も増加しているため徴収率（現年+過年度分）は93.1%と前年度と変わらなかった。不納欠損額は前年度1,528千円であったが、1,245千円と減少した。滞納が高額な案件や徴収困難な案件が存在することから引き続き徴収努力をお願いしたい。

《特別会計》

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計はいずれも黒字となっている。しかし、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計以外については、

不納欠損や収入未済があり、期限内に支払われている方が不公平感を持たないように、徴収努力で更に健全な運営となるよう努めていただきたい。なお、各課の税金や使用料金等の回収に当たっては、「債権回収対策連絡会議」での検討など、全課挙げての対応をお願いしたい。

《財政構造》

本町の自主財源比率は昨年より向上し27.2%となったが、まだ低い水準にある。税込及び寄付金は伸びているものの、国・県支出金については国などの政策により安定的に確保することが不安視され、本年度も前年度より減少している。地方交付税も年々減額されており、財政調整基金において平成30年度と同額の3億円を取り崩した。

行政水準を維持するため、優先順位等を考慮した効率的で規律ある財政運営に努めてほしい。

《財政分析》

財政の弾力性を示す経常収支比率については、本年度88.9%となり、前年度に比べ0.1%増加した。この理由として、分母となる地方交付税減少がその大きな要因といえる。

歳出総額は前年度より減少したとはいえ、義務的経費の中の人件費及び扶助費については増加しており、今後も義務的経費が大きく減少することは見込めない。

今後、経常一般財源が伸長することは望めないことから、臨時財政対策債などを活用していかない限り、財政の硬直化は進み、経常収支比率は高くなっていくことが予想される。

財政力指数については0.238でここ数年横ばいの状況で推移している。類似団体と比較しても低い水準にあるが、行財政改革等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていただきたい。

《基金の運用》

保有状況については、第42表のとおりで、証憑、帳簿との照合を行い、いずれの基金も適正に保管・運用されていると認められる。

《第42表》

有価証券等総括表

区分	索引番号	有価証券会社名等	金額(円)	摘要
株式	株11~株24	くま川鉄道株式会社	15,000,000	300株×5万円
	株49	球磨焼酎リサイクル株式会社	500,000	10株×5万円
有価証券 合計			15,500,000	
出資金	出1~出2	(有)あさぎり町ふるさと振興社	9,000,000	
	出3	球磨酪農農業協同組合	50,000	
	出12	熊本県農業信用基金協会	4,180,000	
	出13	(公社)熊本県林業公社	300,000	
	出14	(公財)熊本県農業公社	3,448,000	
	出32~出48	くま中央森林組合	16,042,000	
	出49~出56 出60~出62	あさぎり町上水道管理者	353,096,726	
	出57 出59	大明建設株式会社 地方公共団体金融機構	8,000,000 1,700,000	
出資証券 合計			395,816,726	
出捐金	捐 1~捐 5	(公財)くまもと産業支援財団	303,000	
	捐 6~捐11	(公財)熊本県移植医療推進財団	637,000	
	捐17~捐20	(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,300,000	
	捐21~捐40,捐90	熊本県信用保証協会	23,400,000	
	捐41~捐44	(公財)くまもと産業支援財団	140,000	
	捐45~捐49	(公財)熊本県農業公社	465,000	
	捐50~捐54	(公財)熊本県暴力追放運動支援センター	460,000	
	捐55~捐58	(一財)熊本さわやか長寿財団	944,000	
	捐59~捐61	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	102,000	
	捐71~捐89,捐92	人吉市長	56,371,461	
	捐91	(公財)熊本県環境整備事業団	9,000	
	捐93	あさぎり町商工会	50,000,000	
小 計			136,131,461	
基金 拠出金	基1~基12	(公財)熊本県林業従事者育成基金	4,905,000	
出捐証券 合計			141,036,461	
寄託金	寄1	(公社)熊本県畜産協会	480,000	
	寄2	(一社)熊本県い業経営安定基金協会	2,620,000	
寄託証券 合計			3,100,000	
総 計			555,453,187	